

## 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

〔設 立〕	昭和40年11月8日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区中央二丁目1番1号 Tel 093-682-0001
〔目 的〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設の委託を受けて、これを管理運営するほか、市と一体となって北九州市社会福祉事業の推進をはかり、公立民営の特色と長所を生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与すること。
〔事 業〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設（12種59施設）及び事業団立障害者支援施設（1施設）、保育所（15施設）の運営管理等
〔基本財産〕	10,000千円 ＜うち本市出捐額 10,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	北九州市
〔本市所管〕	保健福祉局総務部総務課（Tel 093-582-2403）

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図

別図のとおり

#### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	8人	4人	1人	3人	63歳
職員	1,090人	0人	4人	1,086人	44歳

#### (3) 役員名

〔理事長〕 山口 彰

〔常務理事〕

〔理事〕 東 博幸、合馬 紘、大庭 茂義、小野 彰、佐伯 満

〔監事〕 加藤 憲治、本村 哲也

### 2 事業の概要等

下記の社会福祉施設を運営管理している。

#### (1) 第1種社会福祉事業

##### ア 知的障害児施設

北九州市立小池学園の受託経営

##### イ 知的障害児通園施設

北九州市立引野ひまわり学園

北九州市立若松ひまわり学園

北九州市立到津ひまわり学園の受託経営

ウ 総合通園施設、肢体不自由児施設（通園児童療育部門を含む。）及び重症心身障害児施設

北九州市立総合療育センターの受託経営

エ 特別養護老人ホーム

北九州市立特別養護老人ホームかざし園の受託経営

オ 障害者支援施設

ひよりの丘の設置経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 保育所

二島保育所

みなと保育所

折尾丸山保育所

すみれ保育所

若園保育所

清水保育所

楠橋保育所

到津保育所

上富野保育所

陣山乳児保育所

うさぎ保育所

南丘保育所

永犬丸保育所

沢見あやめのもり保育所

深町どんぐりのもり保育所の設置経営

北九州市立八幡東さくら保育所の受託経営

イ 児童厚生施設

北九州市立藤ノ木児童館

北九州市立香月児童館

北九州市立長浜児童館

北九州市立若園児童館

北九州市立風師児童館

北九州市立三郎丸児童館

北九州市立牧山児童館

北九州市立折尾児童館

北九州市立大里児童館

北九州市立枝光児童館

北九州市立中島児童館

北九州市立南小倉児童館

北九州市立到津児童館

北九州市立山王児童館

北九州市立葛原児童館

北九州市立深町児童館

北九州市立浅川児童館

北九州市立夜宮児童館

北九州市立大里西児童館

北九州市立南曾根児童館

北九州市立永犬丸児童館

北九州市立小嶺児童館

北九州市立槻田児童館  
北九州市立西戸畑児童館  
北九州市立德力児童館  
北九州市立黒崎児童館  
北九州市立横代児童館  
北九州市立穴生児童館  
北九州市立西本町児童館  
北九州市立中原児童館  
北九州市立菅生児童館  
北九州市立高塔児童館  
北九州市立高須児童館  
北九州市立大里東児童館  
北九州市立下富野児童館  
北九州市立新政町児童館  
北九州市立貴船児童館  
北九州市立山田児童館  
北九州市立北方児童館  
北九州市立德力南児童館  
北九州市立蜷田児童館  
北九州市立楠橋児童館

北九州市立第1緑地保育センター

北九州市立第2緑地保育センターの受託経営

ウ 重症心身障害児（者）通園事業（北九州市立総合療育センター）

エ 障害児等療育支援事業

オ 障害者自立支援法における相談支援事業

カ 障害福祉サービス事業（北九州市立総合療育センター、北九州市立小池学園及びひよりの丘における短期入所事業、こいけホームにおける共同生活援助及び共同生活介護）

キ 発達障害者支援センター運営事業

ク 放課後児童健全育成事業

ケ 老人短期入所事業（北九州市立特別養護老人ホームかざし園）

コ 地域子育て支援拠点事業

サ 一時預かり事業

### 3 前項に掲げるほか、次の事業を行う。

- (1) 児童の福祉増進について、相談に応ずる事業
- (2) 心身障害児（者）の更生相談に応ずる事業
- (3) 社会福祉について、啓発普及を行う事業
- (4) 心身障害関連施設職員等の教育研修を行う事業
- (5) その他北九州市からの受託事業

### 4 公益を目的とした事業として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 障害者体育施設  
北九州市障害者スポーツセンターの受託経営
- (3) 社会福祉施設従事者等研修事業
- (4) 介護実習・普及センター  
北九州市立介護実習・普及センターの受託経営
- (5) 日中一時支援事業
- (6) 子ども・若者応援センター事業

- (7) 勤労青少年ホーム  
北九州市立門司勤労青少年ホーム  
北九州市立若松勤労青少年ホーム  
北九州市立八幡西勤労青少年ホームの受託経営

5 収益を目的とした事業として、次の事業を行う。

- (1) レインボープラザの受託経営  
(2) 社会福祉に関するコンサルティング事業  
(3) 研修・講座事業  
(4) 人材派遣事業  
(5) 次世代育成支援等に関する事業

6 主な事業実績（平成22年度）

「経営健全化に向けた基本計画」に基づく第一次実施計画が平成21年度で終了し、平成22年度は、自立経営元年として、新たな一歩を踏み出す節目の年度となった。新たに策定した「基本理念体系」のもと、職員の意識改革を推進するとともに、「サービスの視点」「人材の視点」「財務の視点」から施設にて経営計画を作成し、施設運営に取り組んだ。

指定管理期間の更新を迎える施設のうち、総合療育センター、ひまわり学園（3施設）、かざし園、八幡東さくら保育所の6施設については、平成23年度から5年間の継続運営が決定し、さわみ園、やはす荘、椎ノ木荘の3施設は、指定管理を終了した。

新たな事業としては、子ども・若者応援センター「YELL」の運営を10月から受託し、困難を抱える子どもや若者の支援に関する総合相談窓口として、北九州市における「子ども・若者支援ネットワーク」との連携・支援を開始した。

また、小池学園成人部の移転改築については、工事に着手し、平成23年度中途の開所を目指して計画が進行している。

① 事業展開

平成22年度は、決算額93億657万365円で13種類75施設及び受託事業の運営を行った。

施設運営に当たっては、利用者へのサービス向上と快適な施設環境づくりを行うため、サービス内容等の見直しを行った。特に、施設機能の地域への開放等地域支援の一層の推進、苦情に対する第三者合同委員会の開催、情報公開制度の趣旨に基づいた利用者の権利擁護などにより、施設運営への信頼確保に努めた。

② 運営等の主な実績

ア 心身障害児・者施設

6種8施設の障害児・者施設を指定管理者として運営し、多様化するニーズに対応するとともに、地域で生活する障害児・者への支援事業にも積極的に取り組んだ。

総合療育センターは、心身の発達障害に対応する専門施設・医療機関として、総合通園施設・肢体不自由児施設・重症心身障害児施設の3施設及び重症心身障害児（者）通園事業など9事業を運営した。発達障害者支援センター「つばさ」では、西部分所を小池学園内に附置して北九州西部圏域における発達障害のある人及び家族に対する支援の充実を図った。

また、地域支援に積極的に取り組み、短期入所事業及び日中一時支援事業は4,434日（前年度比+277日）、障害児療育等支援事業は6,564件（前年度比+402件）、障害者相談支援事業の延べ支援回数は1,193回（前年度比+412回）となった。

ひまわり学園（引野・若松・到津）は、定員に対する一日平均利用率は97%~100.6%と高い水準を維持した。地域支援の一環として実施した障害児等療育支援事業（外来相談）では、3学園合計で2,392件（前年度比+498件）となった。

また、地域の子育て支援として、地域の保育・教育関係者を対象とした講演会、保護者を対象とした合同勉強会、保護者向けの小学校見学会や学校職員向けのひまわり学園見学会を継続実施した。

小池学園は、独自事業として、地域の障害児・者支援のため外来相談事業を本学園成人部

と共同で継続実施した。

また、日中一時支援事業（放課後対策）の延べ利用数は、2,347人（前年度比+435人）となった。

小池学園成人部では、地域支援として短期入所事業・日中一時支援事業を継続実施し、短期入所事業の延べ利用日数は713日（前年度比+84日）となった。

また、障害者の地域での自立した生活を促進するため、本学園の近隣地域でケアホーム（さくらホーム他）を4棟運営し、入居者は16人（前年度同数）となった。

なお、成人部の独自事業として、地域の障害児（者）支援のため外来相談事業を本学園児童部と共同で実施した。

#### イ 障害者体育施設

障害者スポーツセンターは、障害者の個人利用促進のため、障害者スポーツ施設利用支援事業の「障害者プール開放教室」「トレーニング教室」を継続実施するとともに、新たに「水中ウォーキング教室」を実施した。

また、本センターから遠隔地に在住する障害者のため、市内4施設で「巡回水泳教室」、市内8施設で「施設巡回教室」を継続実施し、利用者は延べ2,322人（前年度比+135人）となった。

そのほかにも、スポーツ人口の拡大と生涯スポーツの推進として、「北九州市長杯第3回小学生ふうせんバレーボール大会」など障害者が参加する各種行事を開催した。

さらに、北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会実行委員会事務局を同センター内に設置し、第8回大会の運営を行った。

#### ウ 老人福祉施設

特別養護老人ホーム2施設（さわみ園、かざし園）、軽費老人ホーム2施設（やはす荘、椎ノ木荘）の計4施設を指定管理者（平成18年度から5年間の指定管理）として運営した。

また、社会福祉研修所と連携して、北九州市からの受託事業である「平成22年度北九州市認知症介護実践者等研修」を実施し、施設等における認知症介護技術の向上に貢献した。

#### エ 保育所

事業団立保育所15所及び北九州市立八幡東さくら保育所（平成18年度から平成22年度までの5年間の指定管理）の運営を行った。平均入所率は全体で103.8%となり、前年度の99.1%、前々年度の101.0%に引き続き高い入所率となった。

また、子育て支援を推進するため、延長保育（15所：陣山乳児保育所除く）、一時保育（4所：深町どんぐりのもり保育所・八幡東さくら保育所・うさぎ保育所・沢見あやめのもり保育所）、特定保育（深町どんぐりのもり保育所）、休日保育（3所：みなと保育所・到津保育所・八幡東さくら保育所）を実施して市民の多様なニーズに応えたほか、拠点保育所である八幡東さくら保育所においては、特別保育事業（保育所地域活動事業、地域子育て支援センター事業）を実施した。

#### オ 緑地保育センター

幼児が自然に恵まれた環境の中でのびのびと遊びながら、集団生活を通して自立心と協調性を身につけ、情緒豊かで心身ともに健康な子どもに育てることを目的として、保育所・幼稚園等の幼児を対象に宿泊保育や日帰り保育の受け入れを行い、430団体、22,569人が利用した。

その他の事業として、家族で気軽に参加できる日帰り行事の「ファミリーレクリエーション」を開催するとともに、保育所・幼稚園等にセンター職員が出向き、ゲームやクラフト等を行う「出前公演」を実施した。

また、「障害児デイキャンプ」を第1・第2緑地の両センターで開催し、集団活動やレクリエーションなどを通じて感動や満足感を味わい、心の開放の機会を提供した。更に、親子のスキンシップを図ることを目的として、就学前の幼児とその保護者を対象に「親子宿泊」を実施した。

#### カ 児童館

北九州市がめざしている「子育て日本一を実感できるまち」の実現のため、①各種行事の

充実 ②子育て家庭支援事業の充実 ③放課後児童クラブの充実 ④利用者への情報提供  
⑤安全管理、事故防止の取り組み ⑥職員研修の充実の6つの重点目標をかかげ、積極的に  
取り組んだ。

児童館内放課後児童クラブについては、平成20年度から取り組んでいる「放課後児童ク  
ラブの全児童対策」実施館を7館増やし、27館で実施した。

子育て家庭支援については、平成20年度から21年度にかけて、北九州市から「児童館内親  
子ふれあいルーム」の指定を10館受け、「区役所内親子ふれあいルーム」と連携を取りなが  
ら、子育て親子の交流の場の提供や交流の促進などに取り組んだ。

こうした取り組みにより、利用者数は延べ607,604人（前年度比+7,152人）となった。

#### キ 皿倉放課後児童クラブ

行事の実施、建物内外の環境整備及び安全管理について、運営委員会、学校及び保護者の  
協力を得ながら取り組み、児童の健全育成につとめた。利用者数も延べ29,444人（前年度比  
+497人）となった。

#### ク 北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会

8回目となる北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会を開催した  
（平成22年10月15日から10月17日まで：ドイツ・アメリカ・オーストラリア・日本の4カ国  
が参加）。ボランティアの参加延べ数896人、市内9小学校と選手交流会、第5回小学生車  
椅子バスケットボール大会に4小学校8チームが参加するなど、大会開催の意義である「バ  
リアフリーの推進」「障害者スポーツの振興」を積極的に図った。

#### ケ 介護認定審査会補助事業

北九州市介護認定審査会が実施した計97回、56,201件の審査判定業務において、審査が公  
平・公正かつ効率的に実施されるように審査会の運営補助業務を行った。

#### コ 社会福祉研修所事業（社会福祉施設従事者等研修事業）

社会福祉研修所では、北九州市からの受託事業である社会福祉施設従事者等研修、認知症  
実践者等研修、介護サービス従事者研修、事故防止対策推進研修を実施した。併せて独自事  
業として、国家試験受験対策講座、児童厚生員等資格取得研修を実施するとともに、講師派  
遣事業も実施した。

#### サ レインボープラザ

レインボープラザには市内の児童・福祉・教育関係の公的団体が入居しており、福祉・教  
育文化活動、地域づくり推進の視点でのサービス提供を行った。また、貸会議室等は、利用  
者の視点に立ったサービスの提供や地元中央町の振興の一助となっている。

#### シ 福祉用具プラザ（介護実習・普及センター）

介護に関する知識及び技術、並びに介護機器の普及を図り、市民の高齢者福祉に対する理  
解及び参加の促進に資するため、「高齢者や障害児・者が住み慣れた地域でいつまでも安心  
して暮らすことのできる街づくり」を目指し、介護機器の展示・相談、リハビリ工房の運営  
及び中途視覚障害者緊急生活訓練事業、高齢者排泄相談事業、すこやか住宅改造助成事業訪  
問診断等委託業務や百万人の介護予防事業と軽度認知障害対策推進事業を北九州市から、福  
祉用具臨床的評価実施等事業を厚生労働省から受託して実施した。

#### ス 介護保険訪問調査事業

介護保険の要介護認定に関わる訪問調査事業を北九州市から受託して実施した。調査対象  
は、市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定の更新申請（更新申請  
件数の4分の3）と、中間市・遠賀郡・行橋市・苅田町・みやこ町居住者の更新・区分変更  
申請及び市内の介護扶助10割負担者の更新・区分変更申請の訪問調査である。平成22年度は  
28,900件の調査を実施した。

#### セ 障害程度区分認定審査事業

障害程度区分の認定のための訪問調査や審査会補助業務等を北九州市から受託し、平成22  
年4月1日から平成23年1月31日までに1,593名を訪問調査し、53回の審査会で1,392名の認  
定審査判定が実施された。これらの業務が、公平・公正、かつ効率的に運営されるように努  
めた。

ソ 地域包括支援センターへの関与

北九州市が設置している地域包括支援センター及び統括支援センターに、主任介護支援専門員（ケアマネジャー）7名、社会福祉士6名、予防給付担当介護支援専門員54名を出向させ、北九州市の介護保険制度の一翼を担った。

タ 地域担当看護職員活動事業

各区役所生活支援課地域保健係において、市民センター等で行われる保健福祉事業や母子保健事業に関する各種教室等の補助業務を担当した。

また、各種健診受診者への事後フォローとして、電話や訪問による指導・支援を行った。

チ のびのび赤ちゃん訪問事業

各区役所生活支援課地域保健係において、産後早期の産婦及び乳児、養育リスクのある産婦等を訪問して、保健・栄養相談や育児相談などを行った。

ツ 特定高齢者把握及び訪問等による介護予防支援事業

各区役所生活支援課統括支援センターにおいて、特定高齢者の選定補助業務及び特定高齢者のケアプラン作成補助業務や訪問指導を行うとともに、閉じこもりやうつ傾向にあり、生活機能が低下するおそれのある高齢者を訪問して、地域の生活支援サービス等を紹介したり、相談や支援を行った。

テ 介護報酬請求事務

各区役所生活支援課統括支援センターにおいて、要介護区分が「要支援1」「要支援2」に該当し、地域包括支援センターがケアプランを作成したものについて、国民健康保険団体連合会へ介護報酬を請求する業務を行った。

ト 子ども・若者応援センター「YELL」

北九州市における様々な支援機関と連携し、若年未就労者やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱える若者の支援に努めた。平成22年10月～平成23年3月の利用状況は、合計791件である。また、市政だよりやテレビ、ラジオ等の媒体を通じて広報にも力を入れ、市民の関心を高めた。

7 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
出 資 金	10,000	10,000
補 助 金	1,280,886	978,169
委 託 料	2,601,816	2,572,877
貸 付 金 残 高	0	0

## 8 資産・収支の状況（平成22年度決算）

## (1) 貸借対照表

平成23年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,093,714,695</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>695,135,466</b>
現 金 預 金	1,151,838,257	短期運営資金借入金	307,854,213
未 収 金	621,173,277	未 払 金	277,837,038
貯 蔵 品	10,380,126	預 り 金	103,408,565
立 替 金	1,418,457	前 受 金	6,035,650
前 払 金	1,050,365		
短 期 貸 付 金	307,854,213	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,614,499,658</b>
仮 払 金	0	退 職 給 与 引 当 金	1,095,622,844
商 品	0	全 事 協 年 金 共 済 引 当 金	518,876,814
その他の流動資産	0		
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,114,964,610</b>	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>2,309,635,124</b>
<b>基 本 財 産</b>	<b>845,875,369</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 物	799,726,145	<b>基 本 金</b>	<b>64,193,130</b>
土 地	36,149,224	第 1 号 基 本 金	10,000,000
基本財産特定預金	10,000,000	第 4 号 基 本 金	54,193,130
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	<b>4,269,089,241</b>	<b>国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金</b>	<b>1,084,174,729</b>
建 物	0	<b>そ の 他 の 積 立 金</b>	<b>2,151,000,000</b>
構 築 物	7,261,102	人 件 費 積 立 金	320,000,000
機 械 及 び 装 置	763,444	施 設 整 備 等 積 立 金	340,000,000
車 輛 運 搬 具	5,890,789	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	461,000,000
器 具 及 び 備 品	63,600,650	そ の 他 の 積 立 金 (経 営 健 全 化)	1,000,000,000
土 地	91,400,000	そ の 他 の 積 立 金 (そ の 他)	30,000,000
建 設 仮 勘 定	307,958,250	<b>次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額</b>	<b>1,599,676,322</b>
全 事 協 年 金 共 済 預 け 金	518,876,814	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	1,599,676,322
退 職 給 与 引 当 金 積 立 預 金	1,095,622,844	(うち当期活動収支差額)	673,433,649
人 件 費 積 立 預 金	320,000,000		
施 設 整 備 等 積 立 預 金	340,000,000		
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 預 金	461,000,000		
そ の 他 の 積 立 預 金 (経 営 健 全 化)	1,000,000,000		
そ の 他 の 積 立 預 金 (そ の 他)	30,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産	26,219,748		
一 括 償 却 資 産	495,600	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>4,899,044,181</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>7,208,679,305</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>7,208,679,305</b>

脚注 1. 減価償却費の累計額 367,963,541 円



## (2) 収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 (単位：円)

		勘 定 科 目	決算額
事業活動収入の部	収入	介護保険収入	496,563,180
		自立支援費等収入	1,115,663,470
		利用料収入	0
		措置費収入	100,742,197
		運営費収入	1,626,023,480
		私的契約利用料収入	193,310,865
		医療収入	1,111,119,898
		補助事業等収入	192,622,596
		事業収入	51,737,333
		会費収入	0
		経常経費補助金収入	3,247,546,666
		寄附金収入	509,580
		事業外収入	701,862
	雑収入	91,951,826	
	引当金戻入収入	29,263,261	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	24,386,979	
		事業活動収入計 (1)	8,282,143,193
支出	人件費支出	5,821,041,809	
	事務費支出	610,995,419	
	事業費支出	810,370,720	
	減価償却費	56,483,732	
	徴収不能額	1,132,054	
	引当金繰入	294,964,560	
	その他支出額	0	
	事業活動支出計 (2)	7,594,988,294	
	事業活動収支差額 (3)=(1)-(2)	687,154,899	
事業活動外収入の部	収入	受取利息配当金収入	0
		会計単位間繰入金収入	5,491,887
		経理区分間繰入金収入	790,838,864
		投資有価証券売却益(売却収入)	0
		有価証券売却益(売却収入)	0
		事業活動外収入計 (4)	796,330,751
	支出	会計単位間繰入金支出	5,491,887
経理区分間繰入金支出		790,838,864	
投資有価証券売却損(売却原価)		0	
有価証券売却損(売却原価)	0		
資産評価損	0		
	事業活動外支出計 (5)	796,330,751	
	事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	0	
	経常収支差額 (7)=(3)+(6)	687,154,899	
特別収入の部	収入	施設整備等補助金収入	296,869,200
		施設整備等寄付金収入	0
		固定資産売却益(売却収入)	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0
		特別収入計(8)	296,869,200
支出	基本金組入額	0	
	固定資産売却損・処分損(売却原価)	4,747,200	
	国庫補助金等特別積立金積立額	305,843,250	
	特別支出計(9)	310,590,450	
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	-13,721,250	
	当期活動収支差額(11)=(7)+(10)	673,433,649	
繰越活動差額		前期繰越活動収支差額(12)	1,492,242,673
		当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	2,165,676,322
		基本金取崩額(14)	0
		基本金組入額(15)	0
		その他の積立金取崩額(16)	0
		その他の積立金積立額(17)	566,000,000
	次期繰越活動収支差額(18) = (13)+(14)-(15)+(16)-(17)	1,599,676,322	



